

発行日： 令和元年 7月16日

発行者： 今村証券株式会社

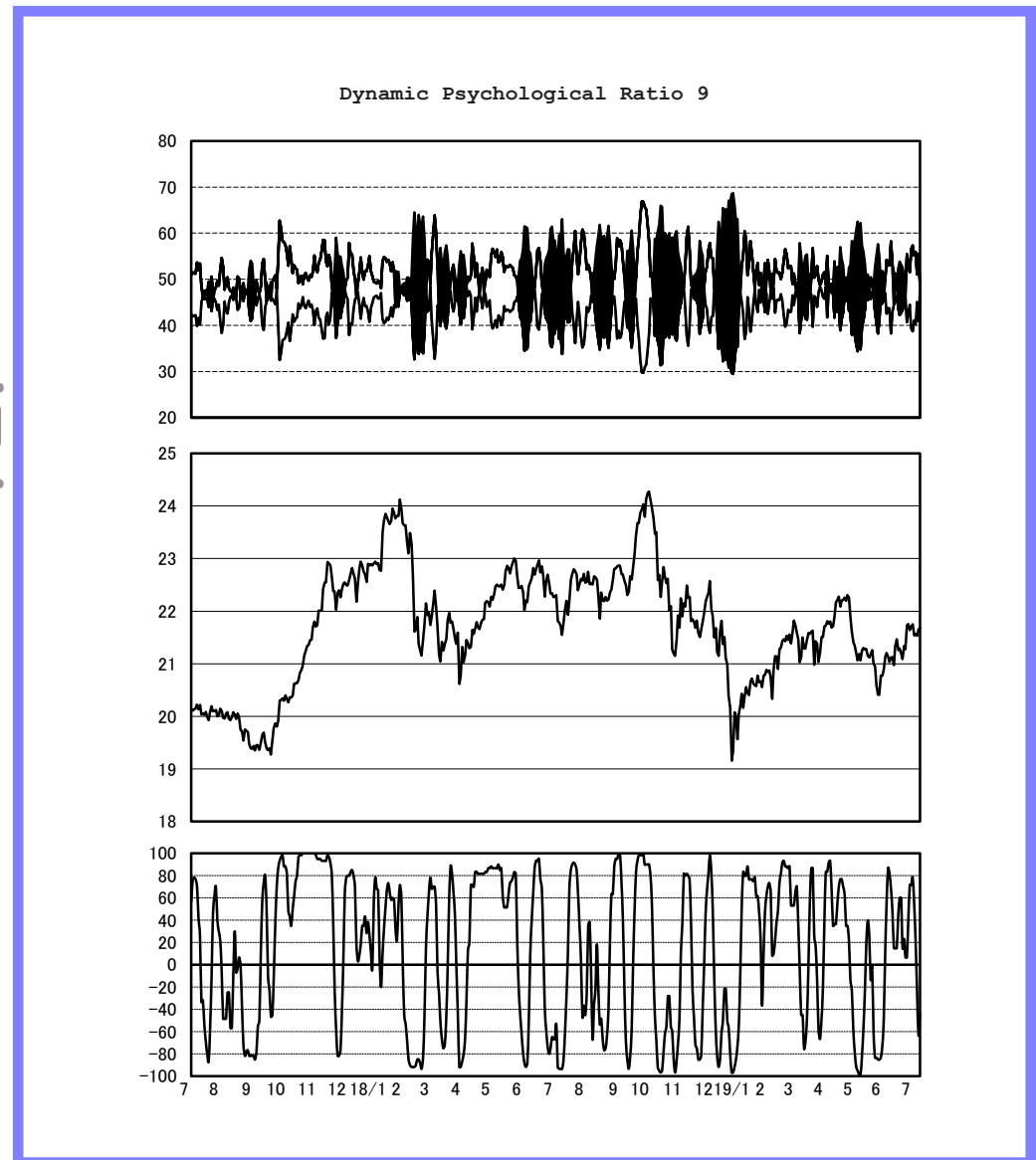
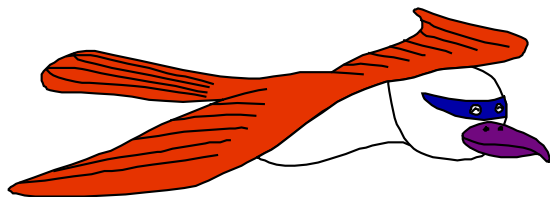
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会加入

制作責任者： 営業業務部 調査課

# 情報シャトル特急便

第647号



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場

中図は日経平均株価

下図はRCI（9日ベース）で、 -80%ラインを上につき抜け→買い場

80%ラインを下につき抜け→売り場

# 大 所 高 所

FRBの金利引き下げに関する発言が後押しとなり、NYダウは最高値を付けたが、日本株の動きは鈍い状況が続いている。にもかかわらず、日経平均への寄与度が11.5%のファーストリテイリングが過去最高値を更新している。

そういった一般投資家にとって理解しにくい動きが随所で見られる。ここに来て日韓輸出規制問題で、おさまりかけていた半導体の問題が再びクローズアップされてしまった。ネガティブな印象を受けたに違いないが、今回は半導体の需要が減るというリスクではなく、半導体の製造供給に関してのリスクとなる。先月、東芝メモリの工場で火災が起き、世界のメモリの価格が3.8%も上昇したのだった。すなわち、製造量が減れば半導体の価格が上がるということが示された。日韓輸出規制により半導体価格が上昇すれば、今後半導体メーカーにとっては思いがけず追い風となる可能性がある。

米中貿易摩擦により本格的に半導体の需要が減るまでは、半導体製造供給メーカーのリスクはトレードオフとなるのかもしれない。もつれ合った因果関係は複雑だが、株価の動きについていきたい。

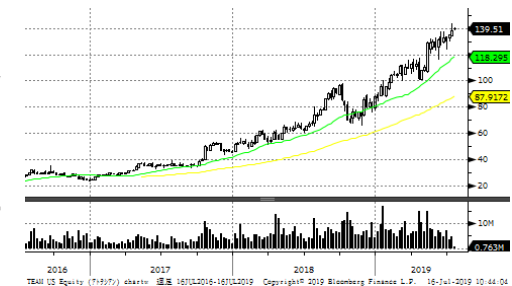
(nil admirari)

# ただ一筋

早期の米利下げ観測を背景に、米国株式市場では主要3指数が最高値更新となるなど米国一人勝ちの有様である。一方、日本株は日米金利差の縮小で円高・ドル安が進み、輸出関連株を中心に相場の重荷となっていることから、底堅いとはいえ、上値の重い動きが続いている。また、今週末の参議院選挙や企業の第1四半期決算の行方も気かりで超閑散相場（東証1部の売買代金が節目の2兆円を9日連続で割り込む）は続きそうである。

このような状況下、森（全体相場）でなく木（個別株）を見る相場を想定し、押し目狙いと銘柄選別が重要な場面だ。

さて、物色対象だが、先週は新興市場でも成長期待の人気銘柄が大きく下落するなど売り姿勢が強まったことで投資意欲の減退が気かりだが、あえて、成長期待の持てる銘柄は絶好の買い場提供と捉えたい。先週末の決算発表で明暗を分けたチームスピリット(4397)とSansan(4443)だが、共に成長力の高い企業として期待したい。本日前引けの株価を基にした今期予想のPSR（時価総額÷売上額）では14倍台と12倍台で米国上場のアトランシアン（世界各国で事業展開しているエンタープライズ・ソフトウェアの設計・開発会社でPSRは21倍台）を参考にすれば依然として割安と言えよう。



(三感王)

# 参見屋たり当

N Y ダウ平均が初の 27,000 ドル台に乗せた。米国が崩壊するといった頓珍漢な分析を垂れ流す既存メディアや市場関係者の話を真に受けていたら、何をどうしていいか分からなくなりそうだ。弱気相場入りなどと勝手に決めつけ、その後1年も経たないうちに、米国株は主要指数が揃って史上最高値を更新するという弱気派の予想と真逆の結果となるのである。いかにメディアや多くの市場関係者の予測の精度が低いかが分かる。こうした声に耳を傾けて資産を形成していると、必要のないマーケットリスクを高めることになるので注意が必要だ。

投資家にとっては直下型の急落が度々起こる場面は投資の好機と捉えたい。主力株でもかなりの数が異常に割安なまま放置されている。日本の株式市場は投資より投機が中心となっておりトレンドが出ない株には、大半の投資家は見向きもしなくなる。これが、日本株は割安なのに、他国と比べると出遅れている最大の要因ではないだろうか。弱気になるのはまだ先のように思う。

(No. 16)

# 老練の視座

市場の中で次世代通信システム「5G」関連銘柄への関心が増すなか、その影に隠れがちになっている通信関連のテーマがあります。それが新たな無線 LAN 規格の「Wi-Fi6」です。

「Wi-Fi6」最大の特徴は、電波の利用効率を高めて最大転送速度を約 4 割向上させると言われており、多数の機器が同時に接続しても効率良くネットにつながるようになることです。今後、IoT の普及やデータ通信量の増加に伴い、要となる技術革新だと思います。2019 年後半には IEEE（米国電気電子学会）が Wi-Fi6 規格を正式承認の予定とのことです。隠れていたテーマが注目を集めるのではないのでしょうか。

個別銘柄では、無線 LAN 首位のメルコホールディングス (6676)、無線ネット通信のワイヤレスゲート (9419)、ネットワーク機器専門メーカーのアライドテレシスホールディングス (6835) に注目しています。

(老練.net)

# き ら き ら 星

米国株が連日で高値更新しております。FRBによる利下げ観測が市場を下支えしていることが要因です。一方、中国の4-6月のGDPの伸び率は前年同期比6.2%と1992年以来最低の伸び率となるなど、世界景気の減速が懸念されます。米国の利下げと世界景気減速懸念が錯綜する中、米国株は売り買いが交錯しつつも堅調な展開が続くと考えます。

日本に目を転じてみれば、米国株を睨みつつ、目先的には参議院選挙の結果待ちということになりますが、相場の流れを変えるまではいかないのではと感じております。売買代金の2兆円割れが続くなど相場全体が盛り上がり欠ける中だけに、輸出関連や景気敏感株が下期回復期待で買われるのはまだ先で、短期的には業績が堅調な内需関連株が浮上ということになるのではないのでしょうか。内需関連の中でも殊に注目するのは情報分野です。日銀短観における2019年度のソフトウェア投資額（全産業＋金融機関）計画は前年度比12.4%増ですが、この流れは20年度も加速するとみており、5G、キャッシュレス、サイバーセキュリティ関連株に注目しています。大型株からは日本オラクル（4716）、野村総合研究所（4307）、中小型株からはデジタルガレージ（4819）、ブロードバンドセキュリティ（4398）。

（WR452）

# アナログの俯瞰

米国の早期利下げ観測による米国市場の過去最高値更新を尻目に、日本の株式市場は盛り上がり欠けた冷めた相場が続いている。薄商いの中、日経平均先物に左右される水中を揺らめく水草のような相場展開である。

とは言え、相場に好機がないわけではなく、少ないボリュームでも動ける中小型株に物色の矛先は向いている。ただ、注意すべきは決算発表前後の株価動向である。決算の良し悪しにかかわらず、現実には7割方の銘柄が下落している。安全策を言えば、保有したまま決算発表を跨がないのが賢明だが、醍醐味は薄れる。今後、全体的には干支の格言通り、底固め、揉み合いの儲けにくい相場が続くとみて、個別に決算やテーマをネタに循環物色が投資パフォーマンス向上への近道、今の王道か。

最後に一つ気になることがある。参院選が材料視されないのはわかるが、日韓関係に絡む問題があまり材料視されないのは何故なんだろう？なんだか腑に落ちない。

携帯用『スイッチ』発売で巻き返し任天堂(7974)、刺す化粧品シリーズヒットで再度北の達人コーポレーション(2930)、ネット広告代理店のセプテーニ・ホールディングス(4293)。

(異常気象と人間の異常行動、電磁波との関連を研究中！？クレイジーゲーマー)



# アナリストによる北陸企業便り

(織田真由美)

## ＜中越パルプ工業＞

王子ホールディングスの持分法適用会社。紙の需要が低迷する中、発電事業で安定した収益確保を図り、セルロースナノファイバー（CNF）や新素材「マプカ（MAPKA）」に注力している。

CNFは川内工場の第1期商業プラントに続き、新たに高岡に高機能CNFパイロットプラントの建設を進める（2021年4月稼働計画）。ただ、CNFは研究開発を進めている段階で収益寄与にはなお時間がかかりそうだ。

一方、早期に収益への貢献が期待できそうなのがマプカだ。マプカは51%以上の紙パウダーと合成樹脂とを混合する新素材で、プラスチックでも紙でもない素材でありながら、主原料が紙であるため可燃ごみとして処理ができる特長を持つ。また、プラスチック同様に成型することができ、食品衛生法への対応や電子レンジでの耐久性など安全性、機能性も持つ。同社では昨年7月にマプカの製造に関わる特許を持つ環境経営総合研究所と合併会社「中越エコプロダクツ株式会社」を設立、今年度中に高岡工場内に合併会社の製造設備を設置し、マプカをシート状に成型した「マプカシート」を製造する計画だ。

マプカの業績への寄与は来期以降とみられるが、世界各国で「使い捨てプラスチック」の環境に与える負荷などの問題がクローズアップされ、脱プラスチックの動きが活発化する中でマプカシートへの期待は大きい。中長期的に注目しておきたいところだ。



# ” 僧 中 線 罫 ”

週足



日足



出所：ブルームバーグ

7月12日のNYダウは3日続伸の27,332ドル(+243ドル)で最高値更新。パウエルFRB議長が議会証言で改めて利下げを示唆。30日、31日のFOMCで0.25%の利下げが既定路線になっている。一方中国はGDPが前年同期比6.2%増に減速し、リーマンショック直後を下回り最低となった。世界の資金は米国に流れ、日本株の出遅れは鮮明になってきた。月末からは決算発表シーズンの到来で、個別株の活躍に期待したいところだ。

7532 パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス  
旧社名はディスカウント店のドンキホーテホールディングス。日経新聞によると、2019年6月期の連結営業利益が前の期比2割増の630億円強と過去最高となった。営業利益ではローソンを上回り小売業界5位に躍進。総合スーパーのユニーの完全子会社化で売上高は4割増え1兆3000億円強に。国内ではユニーのアピタを共同運営態の「MEGAドン・キホーテ UNY」化を進め、海外戦略は米国とアジアでそれぞれ100店規模まで引き上げ、海外で売上の3割を稼ぐ目標を掲げている。

株価は昨年11月26日の高値の7,800円を付け、その後三角持ち合いを形成。7月12日引け後に1株を4株に株式分割を発表し、上昇相場復活となるか注目したい。  
(ICHI)

\* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.1799%（税込）（1.1799% に相当する金額が 2,565 円未満の場合は 2,565 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

非上場債券を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動などにより価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

外国株式・外国債券等は、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。